

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町和田5丁目7番1号
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	管理本部次長 中村 司郎
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町和田5丁目7番1号
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	管理本部次長 中村 司郎
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京本社 （東京都江戸川西瑞江4丁目15番地1） 協立エアテック株式会社 名古屋支店 （愛知県弥富市鮫ヶ地3丁目73番地1） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日
売上高 (千円)	2,495,899	2,814,084	10,596,366
経常利益 (千円)	187,406	264,096	563,009
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	132,343	182,035	363,521
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,804	213,608	364,312
純資産額 (千円)	7,447,611	7,969,659	7,682,559
総資産額 (千円)	12,974,646	13,948,780	13,840,036
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.61	37.90	75.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	57.0	55.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、非連結子会社であった株式会社マスクの重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。この結果、2023年3月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社2社並びに非連結子会社3社となります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、ウイズコロナに向けた経済回復に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢による資源や原材料価格の高騰など、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は底堅く推移しましたが、民間設備投資は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和で一部では持ち直しの動きがあるものの、労務費の増加や原材料費など部材の高騰などの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、引き続き政府による各種住宅取得支援が実施されていますが、資材の高騰や電子機器の遅延などの影響により、当社の販売先であります戸建住宅の新設住宅着工戸数は減少傾向で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間におきましては、為替安や原材料の高騰など当社グループの事業への影響がありましたが、当社グループは当初計画しました売上目標と営業利益確保を最重要課題とし、事業活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高28億14百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益2億52百万円（前年同期比45.7%増）、経常利益2億64百万円（前年同期比40.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億82百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末に於ける残高は139億48百万円（前連結会計年度末138億40百万円）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少、原材料及び貯蔵品並びに電子記録債権の増加によるものです。

##### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1億78百万円減少し、59億79百万円となりました。これは主に、電子記録債務の減少、支払手形及び買掛金並びに賞与引当金の増加によるものです。

##### (純資産)

純資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末に於ける残高は79億69百万円（前連結会計年度末76億82百万円）となりました。これは主に四半期純利益の計上及び配当金の支払いによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は6百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,197,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,801,200	48,012	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	48,012	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。

2.「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立エアテック 株式会社	福岡県糟屋郡篠 栗町和田5丁目 7番1号	1,197,300	-	1,197,300	19.96
計	-	1,197,300	-	1,197,300	19.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,409,665	3,386,577
受取手形及び売掛金	1,853,496	1,729,397
電子記録債権	1,728,321	1,805,066
商品及び製品	736,003	769,362
仕掛品	24,301	24,382
原材料及び貯蔵品	653,225	740,250
その他	78,339	93,967
貸倒引当金	1,464	2,628
流動資産合計	8,481,889	8,546,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,538,778	1,536,374
機械装置及び運搬具(純額)	328,542	325,964
土地	2,618,508	2,618,508
建設仮勘定	5,443	12,890
その他(純額)	99,450	102,895
有形固定資産合計	4,590,723	4,596,633
無形固定資産		
その他	162,816	158,135
無形固定資産合計	162,816	158,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,720	1,334,751
繰延税金資産	199,078	224,394
その他	87,819	90,497
貸倒引当金	2,011	2,007
投資その他の資産合計	604,606	647,635
固定資産合計	5,358,147	5,402,405
資産合計	13,840,036	13,948,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,114	923,357
電子記録債務	1,732,707	1,423,743
短期借入金	2,050,000	2,050,000
未払金	259,085	226,018
未払法人税等	89,781	127,241
賞与引当金	42,560	137,282
その他	243,330	229,307
流動負債合計	5,292,579	5,116,950
固定負債		
退職給付に係る負債	741,502	740,827
長期末払金	57,075	57,075
製品保証引当金	24,276	24,276
長期預り保証金	24,945	24,945
資産除去債務	5,498	5,498
その他	11,599	9,547
固定負債合計	864,896	862,170
負債合計	6,157,476	5,979,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,597,636	1,609,803
利益剰余金	4,838,006	5,065,312
自己株式	494,069	494,069
株主資本合計	7,624,951	7,864,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,758	128,782
為替換算調整勘定	50,210	55,205
退職給付に係る調整累計額	99,360	95,693
その他の包括利益累計額合計	57,607	88,294
非支配株主持分	-	16,939
純資産合計	7,682,559	7,969,659
負債純資産合計	13,840,036	13,948,780



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,495,899	2,814,084
売上原価	1,852,189	2,033,499
売上総利益	643,710	780,584
販売費及び一般管理費	470,400	528,048
営業利益	173,310	252,536
営業外収益		
受取利息	1,840	1,882
受取配当金	328	-
スクラップ売却収入	5,855	5,318
受取家賃	1,213	286
雑収入	6,918	6,250
営業外収益合計	16,157	13,737
営業外費用		
支払利息	1,685	1,774
雑損失	375	404
営業外費用合計	2,060	2,178
経常利益	187,406	264,096
特別利益		
固定資産売却益	17	-
投資有価証券売却益	7,339	-
特別利益合計	7,356	-
特別損失		
固定資産除却損	0	321
特別損失合計	0	321
税金等調整前四半期純利益	194,763	263,774
法人税、住民税及び事業税	83,993	115,742
法人税等調整額	21,573	34,889
法人税等合計	62,419	80,852
四半期純利益	132,343	182,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	886
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,343	182,035

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	132,343	182,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,488	22,024
為替換算調整勘定	15,742	4,995
退職給付に係る調整額	4,206	3,666
その他の包括利益合計	2,460	30,686
四半期包括利益	134,804	213,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,804	212,722
非支配株主に係る四半期包括利益	-	886

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

非連結子会社であった株式会社マスクの重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
投資有価証券	30,000千円	15,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	59,928千円	59,369千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,852	20.0	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	72,039	15.0	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
ビル用 ダンパー	775,049	769,051
吹出口	483,546	555,980
ファスユニット等	23,427	10,895
住宅用 全館空調システム・24時間換気システム等	830,742	833,353
商品 吹出口(ガラリ・パンカー・その他)	383,133	644,802
顧客との契約から生じる収益	2,495,899	2,814,084
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,495,899	2,814,084

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)
1 株当たり四半期純利益	27円61銭	37円90銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	132,343	182,035
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	132,343	182,035
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,792,620	4,802,620

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

( 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 )

当社は、2023年 4 月 10 日開催の取締役会において、当社の取締役及び監査役 ( 社外取締役及び社外監査役を除く。 ) に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行うことを決議し、4 月 28 日に処分いたしました。

1 . 処分の概要

- ( 1 ) 処分期日 2023年 4 月 28 日
- ( 2 ) 処分する株式の種類及び数 当社普通株式 8,000 株
- ( 3 ) 処分価額 1 株につき 508 円
- ( 4 ) 処分価額の総額 4,064,000 円
- ( 5 ) 処分予定先 当社の取締役 3 名 6,800 株 当社の監査役 1 名 1,200 株  
( 社外取締役及び社外監査役を除く。 )

2 . 処分の目的及び理由

当社は、2018年 2 月 20 日開催の当社取締役会において、当社の取締役 ( 社外取締役を除く。 ) 及び監査役 ( 社外監査役を除く。 ) ( 以下、総称して「対象役員」という。 ) に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度 ( 以下、「本制度」という。 ) を導入することを決議し、また、2018年 3 月 28 日開催の当社第 47 回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役 ( 社外取締役を除く。 ) については年額 30 万円以内、当社の監査役 ( 社外監査役を除く。 ) については年額 3 百万円以内として設定すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として 20 年間から 30 年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること、また、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限を、当社の取締役 ( 社外取締役を除く。 ) については 43,000 株及び当社の監査役 ( 社外監査役を除く。 ) については 4,300 株とすること等につき、ご承認をいただいております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月10日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有久 衛 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。